

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

混沌が深まるばかりの世界、混乱に向かわなければ良いのですが――  
先行きの難しいのは外国為替市場も同様のようです。  
そこで、いつもの為替のプロのコメントをお借りします。  
ご参考までご覧ください。

### 「トランプ政権の「口先介入」について

先週トランプ氏は今後それぞれの国と実施する通商協議において為替に関する規定を盛り込むことを明言した。これは主に中国を念頭に置いていると考えられるが、米自動車産業の意向を受けて日本にも何らかの圧力がかかる可能性がある。

このような環境下、市場参加者はトランプ米大統領やムニューチン次期米財務長官の発言に神経をとがらせている。今後もおりにふれて彼らの発言が為替相場を動かす可能性は否定できない。しかしながら、これらの「口先介入」が USD/YEN に与える影響は今後低下していくものと考えている。理由は以下の通り。

1. トランプ政権がやろうとしている拡張的財政政策は米金利の上昇を招き本来的には USD 高政策。
2. 日米金融政策においてスタンスに乖離（日銀：緩和継続，FRB 引締傾向）がある。
3. トランプ政権の意向だけでマーケットのトレンドは変えられない。

1. 2については金利差が為替相場の方向性を決める重要なファクターであることに疑問の余地はなく説明は不要であろう。3については、1985年のレーガン政権下になされたプラザ合意 (=USD 売り協調介入) を意識する向きもあるが、その時とは状況が異なる。当時はソ連を仮想敵国とする東西冷戦下、西側諸国が米国のリーダーシップのもと一致団結していたが、今はそのような敵はない上に、米国自身が孤立主義を歩もうとしている。このような環境下でトランプ政権が USD 安を志向したところで為替相場のトレンドを変えることは難しい。介入等により実際の為替相場をコントロールしている中国に対して輸出に対する関税引き上げをちらつかせて介入をやめさせることはできるかもしれないが、現在為替介入をやっていない日本に対しては手の打ちようがない。

トランプ政権が為替に対して取っているアクションは今のところは「口先介入」であるが、「口先介入」は回数を重ねるごとに効果が低下する。今後の USD/YEN を見るにあたってはトランプ政権の意向に過度に神経質になる必要はないと考える。ポイントはあくまで HIA<米国本国投資法 (Homeland Investment)> や減税を含む拡張的財政政策が実施されるかどうかである。」とのことです。

### **【今週のチェック・ワード】**

【日韓関係について】

韓国という国は、少なくとも、国家としては表面的には露骨に日本に対してライバル意識をむき出しにしていく傾向が強いと私は感じています。

これは、私が韓国とビジネスで接し始めた1984年からの実感であります。

ライバル意識を持つことは決して悪いものではありません。

世の中には、「グッドライバル」と言う考え方があり、日頃は競争の中で切磋琢磨し、互いを高めるが、いざという時には、「公」「大義」などを強く意識し、共に頑張っていける、そしてまた、戦い済めば、その健闘を讃え合える関係をグッドライバル関係という事はご高承の通りであります。

日韓もこうした関係であれば良いのでありますが、日韓の国家関係を、マスコミを通してみると決してグッドライバル関係にはなく、私は残念に思っています。

念のために申し上げますが私個人には、韓国人の良いグッドライバルもいますし、私の知るところ、日本の個別企業の中には韓国企業をグッドライバルとして持つ企業もあります。

しかし、日韓の国家関係を、マスコミを通してみると、一般的には、敵意を背景としたライバル意識を示す韓国がそこには見られ、日本人として、決して韓国を良い国とは見られません。

よく言われることではありますが、韓国には、「昼は反日、夜は親日」と言う言葉もあり、「例え日本に一目を置いていても、日本を認める発言を公の場ですると、韓国社会から袋叩きにされる。」

と言った傾向が見られ、特に、マスコミはその最たるものであると思われ、日本に対する記事は一般的に手厳しいです。

また、それを読む、韓国の、日本をあまりよく知らない、一般庶民は日本を好ましく思わなくなる傾向となります。

一方で、そうした韓国を見ていると、私のように韓国や韓国人と長く付き合っている人間ですら、「嫌韓」となっていくやすくなります。

正に悪循環でありましょう。

そうしたことを前提に、以下、韓国のトップ紙と言われる朝鮮日報の記事をご覧戴きたいと思えます。

以下は同社の日本語訳であり、韓国語版は、私の読む限り、日本に対してはより辛辣な表現となっています。

引用

「トルコ北部のスイノプ地域の原子力発電所4基の施工企業として、三菱重工業など日本のコンソーシアムが選定された。安倍晋三首相がトルコを訪問し、受注成功を発表する様子はNHKが生中継した。総工費200億ドル規模の超大型プロジェクトだ。韓国は当時3年以上かけて受注を目指したが、土壇場で安倍首相の全面支援を受けた日本のコンソーシアムが逆転勝利を収めた。

痛い逆転負けを喫した韓国は、トルコで日本とプライドを懸けた受注戦に再び臨む。トルコのダーダネルス海峡を横断する橋を建設するプロジェクトだ。欧州とアジア大陸を結ぶ長さ3.7キロメートルの懸垂橋（つり橋）と進入路を建設する「1915チャナッカレ（仮称）プロジェクト」で、入札が締め切られる。トルコ政府は建国100周年を迎える2023年に橋を開通させる方針で、橋の主塔間の距離も2023メートルに設計した。橋が完成すれば、日本・神戸の明石海峡大橋（1991メートル）を抜き、世界最長の懸垂橋となる。工事費は4兆ウォン規模だ。」

如何ですか？

この記事はまだ冷静なほうであり、これ単独では、決して日本に敵意をむき出しにしているとは思いませんが、韓国語の原文を読んでいると、日本関連の記事については、こうした記事がシャワ

一のように掲載され、こうした記事を読んでも、「日本に対する敵意」を何処かで感じてしまうようになるのです。

日韓関係は、底辺では、引き続き、厳しいかもしれません。

そして、こうした中、このトルコの発注した世界最長のつり橋建設工事は、韓国企業が日本企業を抑えて事実上の受注に成功する格好と、一旦はなったことが判明しました。

この問題に関して、上述した韓国のトップ紙である朝鮮日報は、案の定、感情剥き出しの、「してやったり」とのトーンで、

「日本最大の経済紙・日本経済新聞は、このニュースを報じる記事で無念さをにじませた。トルコ政府は 27 日（現地時間）、トルコ・ダーダルネス海峡に架かる全長 3.7 キロメートルのつり橋と前後約 100 キロメートルの高速道路を建設するプロジェクトの優先交渉対象者として、韓国の大林産業・SK 建設によるコンソーシアムを選定したと発表した。今回の受注合戦は、韓国と日本がそれぞれ政府レベルで自国のコンソーシアムを全面的に後押しし、国家間の受注競争といった様相を呈していた。とりわけ韓国は 3 年前にトルコの前発建設受注合戦で日本に敗れていたため、今回の受注で 3 年前の雪辱を果たしたと評価されている。工事費は 3 兆 1000 億ウォン（約 3000 億円）で、まずは受注者が建設費を負担し、完工後に通行料収入で建設費を回収して橋の所有権をトルコに引き渡す「建設・運営・譲渡（BOT）方式」だ。

入札に参加した企業は提案書で「工事費」ではなく「運営期間」を提示。最も短い運営期間を提示した企業が落札する形だった。入札で韓国のコンソーシアムは「16 年 2 か月」を提案し、「17 年 10 か月」を提案した日本のコンソーシアムを抑えた。しかし今回、低価格入札をめぐる論争は起きていない。トルコ政府が 1 日当たり 4 万 5000 台分の通行料を保障するのに加え、両サイドが算出した工事費にも大きな違いがない。」

との主旨の報道を行っています。

私からすれば、国際社会の中で微妙なバランスを保とうとするトルコの現政権の姿勢からすると想定内の決定とは思われます。

尚、いつもお伝えしているように、韓国の金融機関は恒常的な米ドル資金不足にあり、これまでは、日本の金融機関もこうした韓国勢が受注する大型国際プロジェクトにバックファイナンスすることもしばしばありましたが、例えば、本件に日本の金融機関がバックファイナンスをしないと本件の韓国勢主体による推進に支障をきたす可能性もあります。

日本勢は、ビジネスライクに大人の対応をするでありませうが、昨今の世界的な自国第一の保護主義的動きを日本もするのであれば、こうした対応を取ることも想定されるかもしれません。

国際社会が保護主義的な、不安定な動きとなる中、「日韓は大人の関係」を保ち、相互発展を遂げられるように知恵を絞れないかと考えますが、難しいでしょうか。

感情が先立つ国家関係が増えていくことを私は本当に危惧しています。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾・国立中央大学の台湾経済研究発展センターが発表した本年 1 月の台湾の消費者信頼感調査結果（CCI）によれば、本年 1 月の台湾の消費者信頼感指数は、2016 年 12 月の数値から 0.89 ポイント下落し、74.35 ポイントとなっている。

国際情勢も不安定な中、その国際情勢に左右されやすい台湾経済にも国内消費の面から若干の陰りが見られていると見ておきたい。

#### [中国]

中国本土政府・商務部は、昨年9月の北朝鮮による5度目の核実験に対する国連安全保障理事会の制裁決議に基づき、核開発やミサイル開発などに関連する物質や設備の輸出を禁止する「新たな」制裁項目を公表している。

これによると、今回の禁輸の対象は、核兵器、ミサイル、化学・生物兵器、レーダーなどの開発に関わる物質や設備、技術など100項目以上となる。

宇宙開発などに関しては、米国とは一線を画す中国本土であるが、最近では、核開発を進める北朝鮮に対しては厳しい姿勢を示しつつあり、北朝鮮問題については中国本土も米国と歩調を合わせる基本姿勢を示している点は留意しておきたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 米国とロシア、英国関係について
2. タイ情勢について
3. ミャンマー情勢について
4. パキスタン情勢について
5. 香港情勢について
6. スリランカ情勢について
7. フィリピン情勢について
8. 中国本土、シルクロード構想について

#### —今週のニュース—

##### 1. 米国とロシア、英国関係について

ロシア大統領府は、プーチン大統領と米国のトランプ大統領が電話会談したと発表している。

これによると、トランプ・プーチン両首脳は米露関係の安定と発展のために協調していく意向を確認、過激派対策も協調したいとしている。

また、米英関係も、「特別な関係」と位置付けることに取り敢えず成功したトランプ政権は、「米英」を基軸に、ロシアとも連携しながら、米国を頂点=米国第一主義=とした世界秩序の安定を目指したいとしているように映る。

中国本土の反応なども含め、今後の動向をフォローしたい。

##### 2. タイ情勢について

タイ情勢は表面的には粛々と新体制への移行に向けて、動いていると見られる。

そして、こうした中、本年10月頃に予定されているプミポン前国王の火葬に向けて、伝統様式にのっとりた火葬台座などの建築が始まっている。

しかし、水面下ではやり、ワチラロンコン新国王に対する不安が無きにしも非ず、また、その新国王と親しいと見られているタクシン元首相の背後での動きも注目されており、新体制への移行が粛々と進む中、チェックポイントはいくつかあると見られている。

新国王体制への移行と民主化への復帰に関するプロセスを今後もしっかりとフォローしていき

たい。

### 3. ミャンマー情勢について

ミャンマーのかつての首都であり、今も最大都市となっているヤンゴンの空港の国際線ターミナルの外に於いて、与党・国民民主連盟（NLD）の法律顧問であるコーニー氏が銃で撃たれて死亡するという事件が発生した。

空港警察によると、容疑者の男は拘束された。

コーニー氏はアウンサンスーチー氏の信頼の厚い弁護士と言われているが、そのアウンサンスーチー氏は、ミャンマー国内では日本などで言われているほどは人気が高くなく、反対派の動向も注目しなくてはならない。

悲惨な事件の背後にはまだまだ複雑なミャンマー情勢があると見ておきたい。

### 4. パキスタン情勢について

パキスタン政府は、2008年にインド西部ムンバイで同時テロを起こしたとされるイスラム過激派組織「ラシュカレトイバ」の創設者であるハフィズ・サイード幹部を自宅軟禁にしたと発表している。

パキスタン国内の治安維持と過激派对策を求めるインドや米国に対するパキスタンの姿勢を示す意味としては効果のある動きとも言えるが、パキスタン国内での過激派の動きは活発化する可能性もある。

動向をフォローしたい。

### 5. 香港情勢について

中国本土の中国共産党幹部と深い関係があるとされる中国本土の大富豪が香港から失踪した疑いがあるとして、香港警察が捜査を始めたと香港メディアが伝えている。

そして香港では、

「香港で捜査権がない中国本土の警察が当該大富豪を本土へ連行したのではないか。」

との見方も出ており、もし、これが事実となれば、中国本土が香港に許可している司法権を侵害したことにもなりかねない。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. スリランカ情勢について

インド洋の島国であるスリランカの主要な港や周辺の土地を、中国本土の国有企業が期間は99年間で租借をすることが内定したとスリランカ現地マスコミが伝えている。

中国本土は、インドとの関係は基本的には良くなく、特に軍事的には不安定な関係にある中で、インド洋での覇権を意識した動きであると見られる。

今後の動向をフォローしたい。

### 7. フィリピン情勢について

フィリピン政府・国防省は、ドゥテルテ大統領が国軍に対し、麻薬犯罪者を取り締まる「麻薬戦争」への協力を指示したことを明らかにした。

フィリピンという国家の現状を維持する上では必要な対応かもしれないが、麻薬やテロを背景にして、執権政党や為政者が、「統制国家的国家運営」を選択していく傾向がフィリピンはもとより、世界的に拡散していくことを筆者は危惧している。

## 8. 中国本土、シルクロード構想について

米国との新たな大国の関係を模索する中国本土は、こうした一方で、アジアでの地位向上を目指し、外交関係の強化を図ってきている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席が提唱する「シルクロード経済圏構想」（一帯一路）を進めるための初の首脳会議が5月14、15日に北京で開かれることが決まったと中国本土マスコミが伝えている。

今後の動向をフォローしたい。

### 【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府は、対外経済閣僚会議を開催し、「米国優先主義」を掲げる米国のトランプ新政権の貿易規制、為替操作国指定などに備え、米国産の原材料・資材、設備の輸入を増やすことを内定している。

具体的には今年から米国産シェールガスを年間280万トン輸入するほか、航空機、航空機部品など輸送設備などの輸入拡大を検討するとしている。

韓国政府はまた、米中を中心に外部環境の不確実性が高まっていることを受け、貿易全体に占める米国（13%）、中国本土（26%）の割合を引き下げ、その代わりにインド、ベトナム、オーストラリア、中東など成長潜在性が高い国々を中心に経済協力を強化することを内定している。

変わり身の早い政策検討であり、こうした点は評価すべきであり、更には、今後の具体化の実績をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ASEM会議について
2. 政局について
3. 起亜自動車、業績について
4. 北朝鮮情勢について
5. 自動車業界動向について
6. 日韓関係について
7. 米韓関係について
8. 主要企業の時価総額について
9. 中小企業の景気動向について
10. 現代自動車、業況について
11. 外貨準備高について
12. 国際収支動向について

—今週のニュース—

1. ASEM会議について

韓国政府は、アジア欧州会議（A S E M）の経済閣僚会合が本年9月21～22日にソウルで開かれると発表した。

韓国政府としては、こうした国際会議をチャンスとして捉え、韓国経済の拡大にも繋げたい意向がある。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 政局について

韓国国内では朴大統領の弾劾が3月半ばには決まるとの見通しの下、本年上半期には次期大統領選挙が行われるとの見方が強まっている。

こうしたことを踏まえ、既得権益層に見られ、一般庶民の人气が思ったよりも高くない潘基文前国連事務総長の選挙準備の為の期間が短く、同氏の苦戦を指摘する声も強まっている。

そして、米国よりは、相対的には中国本土や北朝鮮に近い国家運営姿勢を示すと見られている文候補が有利となると見られている。

更にこうした中、その潘基文・前国連事務総長は、国会内で緊急記者会見を開き、「政治交代を果たし、国家統合を遂げようとした純粋な意思をあきらめる。」

と述べ、次期大統領選に立候補しない考えを表明した。

潘氏は、今春にも行われる大統領選の最有力候補であったが、同氏の不出馬により、次期政権は、上述したように、いよいよ中国本土、北朝鮮を向いた「大陸志向型」政権運営をしていく大統領が指揮する政権となる可能性が高まってきたと見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 起亜自動車、業績について

韓国有数企業の一つである起亜自動車は、2016年12月期決算を発表したが、これによると、売上高は前期対比6.4%増の5兆7,129億ウォン、営業利益は4.6%増の2兆4,615億ウォンとなっている。

2期連続の増収で、営業利益は2013年以降3期連続減益から増加に転じている。

起亜自動車は、

「ストライキによる生産への影響、深刻な内需低迷などにも拘らず、ニロ、K7、モハビなどの新車の販売好調が業績を支えた。」

との主旨のコメントをしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 北朝鮮情勢について

米ジョンズ・ホプキンス大の北朝鮮研究グループ「38ノース」は、

「北朝鮮が寧辺にある5千キロワット級の黒鉛減速型原子炉を再稼働した可能性が高い。」との主旨の発表をしている。

この原子炉は2015年以来、稼働を停止していたと見られるものであるが、再稼働が事実なら核兵器の原料になるプルトニウム生産に向けて動き出したことになり、アジアはもとより、世界的な脅威ともなり得る。

混沌が深まる世界の中で北朝鮮は虎視眈々と北朝鮮流の動きを示している。

これに対する今後の北朝鮮国内の状況も含め注視したい。

## 5. 自動車業界動向について

韓国自動車産業協会（KAMA）は、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社による昨年の国内生産台数は422万8,509台となり、前年対比7.2%減少、2010年の427万1,741台以来の低水準となったと発表している。

また、海外生産台数は同5.5%増465万2,787台となっており、海外生産台数が国内生産台数を上回ったのは今回が初めてである。

新興国市場の景気鈍化、国内情勢の悪化、現代自動車のストなどが不振の背景と見られている。今後の動向をフォローしたい。

## 6. 日韓関係について

韓国政府・教育部は、来年3月から本格導入する中学・高校の国定歴史教科書の最終版を公開したが、昨年11月に原案を発表し、国民から意見を集めた結果として、今回、発表された最終版では、慰安婦問題の記述を強化し、中学用にはソウルの日本大使館前に少女像が設置された事例などを追加されていることが判明した。

韓国政府が検査する教科書であり、韓国の主権が反映されるものであるもので、外国がとやかく言うべきものではないが、こうした動きを見るにつけ、「韓国は更に反日教育を強める。」とも見られ、日韓関係は更に悪化する危険性がある。

また、慰安婦問題に関して言えば、韓国は在外韓国人を中心に、諸外国に於いても、日本の責任を問い続けているので、これも注視したい。

## 7. 米韓関係について

米国のトランプ大統領は、韓国の黄教安首相（大統領権限代行）と電話会談し、核・ミサイルで挑発を続ける北朝鮮の脅威に対し、共同で防衛能力を強化していくことで一致した。

トランプ大統領が韓国首脳と会談するのは就任後初めてである。

また、米国のマティス国防長官と韓国の韓民求国防相が電話で協議した。

これによると、米韓両国政府がいずれも転換期にあることから、北朝鮮が挑発を強行する可能性があるとの認識で、両国防相は認識を一致した上で、有事の際には直ちに効果的かつ圧倒的に対応できる態勢を維持することを確認したとされている。

更にその後、韓国を訪問したマティス国防長官は、韓国の韓民求国防相と会談し、米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備について、韓国の次期大統領選で優位に立つ野党側が見直しを示唆していることを踏まえ、確実な配備を確認したとされている。

韓国が軍事的にきちんと米国側についているのかを確認するための動きであったと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 主要企業の時価総額について

韓国の財閥情報サイトである財閥ドットコムが1月30日までに纏めたところによると、韓国主要10大財閥グループの上場企業の時価総額は1月25日終値基準で793兆9,000億ウォンと集計されている。

主要10大財閥グループの上場企業の時価総額は、10年前の2006年末には336兆1,000億ウォンであったが、倍以上に膨らんだことになる。



韓国経済の規模の発展として捉えておきたい。

## 9. 中小企業の景気動向について

韓国の主要経済機関である中小企業中央会が発表した調査結果によると、中小企業の2月の景気予測指数は78.8となっており、昨年10月の91.6以降4カ月連続で下落している。

特に、宿泊や不動産、教育サービスなど内需中心の中小企業の景気予測指数は78.2と、1月の81.5に比べて急激に悪化している。

一方で、繊維や電子部品など輸出中小企業の指数はやや改善している。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 現代自動車、業況について

韓国のトップ企業の一つである現代自動車は、国内と海外を合わせた本年1月の販売台数は前年同月対比1.3%増の34万2,607台となったと発表している。

昨年12月の販売台数である49万6,907台と比べると31.1%減少している。

1月の販売台数のうち、韓国での販売は4万5,100台で前年同月対比9.5%減少し、海外での販売は29万7,507台で3.1%増加している。

尚、こうした中、現代自動車は、在韓米国商工会議所（AMCHAM）への加盟を昨年末に申請したと明らかにしている。

トランプ政権の保護主義的な動きに対する対応とも見て取れる。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 外資準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月末現在の韓国の外貨準備高は3,740億4,000万米ドルとなり、前月末対比29億4,000万米ドル増加している。

外貨準備高が増加に転じたのは4カ月ぶりである。

増加に転じた背景には、米ドル安により、ユーロや円など米ドル以外の資産の米ドル換算額が増加したことに加え、10億米ドル規模の外国為替平衡基金債券（外平債）を発行したことや、外貨資産の運用収益が増えたことが影響したと見られている。

尚、韓国の外貨準備高は昨年12月末時点で世界8番目の規模であり、1位は中国本土の3兆105億米ドルで、以下、日本（1兆2,169億米ドル）、スイス（6,750億米ドル）、サウジアラビア（5,363億米ドル）、台湾（4,342億米ドル）、香港（3,862億米ドル）、ロシア（3,777億米ドル）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、2016年の経常収支は986億8,000万米ドルの黒字となっている。

過去最大の黒字となった前年（1,059億4,000万米ドル）に次ぐ大きさとなっている。

昨年の経常黒字を牽引したのは貿易収支であり、1,204億5,000万米ドルの黒字となっており、前年（1,222億7,000万米ドル）に比べると18億2,000万米ドル少ないものの、2年連続1,200億米ドルを上回っている。

昨年の輸出は前年対比5.7%減の5,117億8,000万米ドル、輸入は7.0%減の3,913億300万米ドルとなり、輸出の減少は3年連続、輸入は5年連続となるものの、縮小均衡の中での黒字となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

私は地球市民です。

また、私はアジアに住む地球市民です。

そしてまた、私はアジアの中の日本に住む地球市民です。

その他の地域の地球市民との意思疎通と交流は、「世界の共通言語である英語、基軸通貨、国際的な法律基準、世界的なモノづくり基準、そして世界的な会計基準」といった所謂、「国際標準」を通じて行っており、その基軸には、私も私以外の人も、「性善説」に基づいて、

「他者を尊重し、その潜在的な違いがあることは理解しつつ、しかし、国際標準に従って、意思疎通を図った上で、人間としての倫理観を最大限に守りながら交流していくことにある。」

と私は確信しています。

しかし、そうした一方で、人間は、

「生き残りたいとする生命欲という自然の摂理の中では、弱肉強食型の強者の論理」が通り易く、そこに、

「国際標準そのものが、強者の論理によって構築されてしまい、結果として、必ずしも公明正大なるものにはならない。」

といった危険性があり、だからこそ、

「特に強者は弱者をいたわる心を以って、国際標準を構築していく必要性がある。」

と私は考えています。

こうした中、私は、しばしば、「ヘーゲル」という人のアジアに関する見方に触れることがあります。

ヘーゲルは、物事を体系化していく力に優れ、様々なことを、「簡潔明瞭に表現していく力に優れている人」であると私は認識していますが、そのヘーゲルは、「アジアに見られてきた専制体制」に関して、以下のようなポイントで体系化しています。

即ち、

(1) 専制君主共同体に対する貢納性がある。

税金を納めたり、賦役、軍役によって、土地の代償とする。

(2) 専制共同体は、その構成員に対して食糧生産に必要な灌漑対策、河川の整備、軍事的保護などを請け負う。

(3) 全自然は人々の宗教的な尊崇の対象となる。

といった形で纏め、表現しています。

日本を含むアジアの社会には、本質的には、こうした自然を崇拝しつつ、互いを尊重する基盤があるはずであります。何故か、アジア人同士となると対立する、そしてその対立の隙間に他の地域の地球市民がつけ込み、アジアの中での対立を更に深めるように動いているように思えてなりません。

総じて言えば、相対的には類似した共通項を持つアジア人同士の連携が見られてもよい時代になっていると私は思うのですが――、現実には難しいようです。

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

一般的には、人は、「想定外のこと」が起こることを嫌い、だからこそ、出来る限り、未然、未然に、「たかさんのことを想定し、想定外のことが起こらないように、論理的に考え、行動して準備をする。」という努力をします。

しかし、その想定が既存の常識にとらわれすぎていると、突然発生する、「想定外」のことを予測できません。

従って、常識を超えた想像をしなくてはならないのですが、一般的には、人は、「変化をしていくこと」を嫌い、変化をイメージするような想像をすることが苦手なようです。

しかし、現状に不満を持ち、現行の秩序からメリットを享受できていないと考える者は、むしろ、「いっそのこと、世の中に想定外のことが起こり、その結果とし、大きく変わることを好む。」という傾向になると思われます。

先日も新幹線に乗っておりましたら、後ろの席のビジネスマンの紳士二人が、仕事の話をしており、予想のしにくい現状を嫌いつつ、それでも、既存のビジネスモデルの中で利益を上げていこうとする話に専念していました。

こうしたことで、この方たちは現行の混沌の時代を生き抜けるのか？

想定外のことが起こらず、かつ、既存の秩序を維持することを好む人が大勢を占め、世の中が大きく変わらなければ、こうした考え方を基にしたビジネスのやり方でもしっかりとやっていけましょうが、果たして世の中は安定に向かうのでしょうか？

混沌が深まるかもしれないこの時代、私たちはもっともっと常識にとらわれず、変化を当然かつ健全なものとして捉えて、新しいものに挑戦していく勇気をもつべきではないかと私は考えています。

## [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Rate of population growth=人口増加率

人口は潜在的な消費者の数であり、また潜在的な労働者の数であります。

従って、人口は潜在的な経済成長力を示すとも言えます。

そうした意味で人口増加率は一つの重要な経済指標となります。

さて、日本の人口は近代国家としてスタートした明治維新は約3,500万人でしたが、今は1億2,700万人です。

この100年間の年間平均増加率は約1%であります。

この間、第二次世界大戦後の出生率はかなり低下しましたが、死亡率は老若を問わず低下したため、人口増加率は結果的にはあまり変化しませんでした。

しかし、今後は急速に高齢化社会に移行します。

2020年の65歳以上人口は全体の25%弱を占めるようになり、更に問題化するものと見ら

れています。

Rate of population growth=人口増加率

A number of populations of a country means a number of potential consumers as well as potential labors in that country.

Therefore we can say that a population means potential economic growth power.

In this sense, rate of population growth is one of the important economic index.

At the beginning of the Meiji Era, when Japan began undergo the process of modernization, the country had a population of 35 million.

At present, the population reached 127 million.

Within this span of one hundred years, the annual growth rate of Japan's population increase has been about 1%.

The birth rate has declined markedly since the end of World War Two. Nevertheless, because of the decline in the rate mortality among the old and young alike, there has been relatively little change in the overall rate of population increase.

But now is the time the rapid rate at which the population is aging and according to statistics announced by the Government, the share of the age of 65 years and older will be about 25%.

It may becomes a big problem of Japan.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 147.37 (前週対比+26.41)

台湾：1米ドル／31.05ニュー台湾ドル (前週対比+0.47)

日本：1米ドル／113.15円 (前週対比+1.89)

中国本土：1米ドル／6.8717人民元 (前週対比-0.0051)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,073.16 (前週対比-10.43)

台湾 (台北加権指数)：9,455.56 (前週対比+7.61)

日本 (日経平均指数)：18,918.20 (前週対比-549.20)

中国本土 (上海B)：3,140.170 (前週対比-18.996)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光